

一般質問

9月定例会では、17人の議員が市政について質問しました。
なお、質問項目中、太字の項目を掲載しています。

- 加藤学議員(ゆっあい21)※
 - ・新年度予算
 - ・第二青い鳥学園の整備
- ・市街化調整区域の宅地開発規制緩和
- ・生活排水対策
- 野村康治議員(日本愛知の会 岡崎)
 - ・岡崎市民美術展(市民展)
- 市街化調整区域における住宅開発の緩和の状況
 - ・生活保護の現状と今後の課題
 - ・特養の待機者の現状と今後のあり方
- 中根勝美議員(自明清風会)※
 - ・本市下水道事業の現況
- 下水道事業の企業会計移行
 - ・下水道事業の健全強化方策
- ・岡崎市汚水適正処理構想
- 村越恵子議員(公明党)※
 - ・予防を重視した保健医療対策の充実
- 学校給食センター
 - ・自治体クラウド事業の推進
 - ・ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんワクチン接種の公費助成
- 柴田敏光議員(ゆっあい21)※
 - ・東北地方太平洋沖地震後の本市の取り組み

市政のここが聞きたい

- ・教員
- ・ごみ処理行政
- 吉口二郎議員(自明清風会)※
 - ・本市のシティープロモーション
- 野澤幸治議員(ゆっあい21)※
 - ・総合検査センター
 - ・入札制度
 - ・観光行政
- 加藤義幸議員(自明清風会)※
 - ・保育行政
 - ・総合学習センター
 - ・財政経常収支の改善
- 井手瀬絹子議員(公明党)※
 - ・視覚障がい者支援
 - ・学習環境における猛暑対策
 - ・省エネ対策
- 竹下寅生議員(ゆっあい21)
 - ・公園整備
 - ・行財政改革推進計画
 - ・子育て支援
 - ・矢作川河川内樹木
 - ・道路行政
- 木全昭子議員(無所属・日本共産)※
 - ・安心して暮らせる介護保険制度
 - ・国民健康保険
- 東岡崎駅周辺整備
- 梅村順一議員(自明清風会)※
 - ・事業仕分け
- ・地域振興策
- 鈴木雅子議員(無所属・日本共産)※
 - ・岡崎駅周辺整備
 - ・子どもたちの豊かな成長を支える教育施策
 - ・原発事故に伴う放射能汚染から市民を守る施策
- 坂井志議員(公明党)※
 - ・放射能対策
 - ・医療・保健
 - ・スポーツ振興計画の推進
- 近藤隆志議員(自明清風会)※
 - ・道路行政
 - ・河川行政
 - ・グラウンド・ゴルフ場整備
 - ・自転車レーン
- 原田範次議員(ゆっあい21)※
 - ・学校給食
 - ・秋祭りへの小学生参加
 - ・教育施設用地
 - ・支所機能強化
 - ・本市職員採用試験
- 田口正夫議員(自明清風会)※
 - ・道路行政
 - ・市民生活及び地域活動の充実
 - ・消防行政

※印がついている議員は、一問一答方式で質問し、※※印がついている議員は、一括質問一括答弁、一問一答方式を併用して質問しました。印のついてない議員は、一括質問一括答弁方式で質問しました。



額田支所周辺

市街化調整区域の宅地開発規制緩和

■加藤 学 (ゆっあい21)

問 県は都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例を制定した。今後の自治体のまちづくり政策に大きな影響を及ぼすことが考えられるが、本市の方針とコンパクトな都市づくり政策との関係について伺う。

答 本条例は市街化調整区域内の開発を促して潜在的な住宅需要を掘り起こし、地域の活性化や景気対策を図ることを目的に制定されたが、旧岡崎市の市街化区域に隣接する市街化調整区域の開発を認めることは、税制面での不公平感や市街化区域の空洞化が

生じるため望ましくないと考えている。しかし、額田地域は、本市都市計画マスタープランにおいて、「額田支所周辺等において地域の持続的発展の核となる地区拠点を形成する」、「(仮称)額田インターチェンジの整備と連携した定住性の高い生活基盤を形成する」と位置付けられているため、地元の見解を聞きながら、この制度について前向きに検討したい。また、旧岡崎市の市街化区域に隣接する市街化調整区域は対象外とすることから、魅力的なコンパクトシティの推進にも影響はないと考えている。

市街化調整区域における住宅開発の緩和の状況

■野村 康治 (日本愛知の会 岡崎)

問 掛け条例では、住宅の前後に2倍以上の掛けがある場合、掛けの高さの2倍以上の長さをつけから離して住宅を建てるか、掛けの高さ分の擁壁を設置しなればならず、多額の費用を要する。調整区域の住宅政策、過疎化対策として、住宅用地の擁壁設置費用の補助制度を創設すべきと思うが、考えは。

答

掛け条例に抵触し、擁壁の設置となると建築主への負担は大きい。建築物の安全を図り、市民の生命を守るためには、掛け条例が必要な規制である。擁

壁設置費用の補助制度新設については、個人の敷地内に設置するものであること、掛けを含んだ土地は調整区域だけでなく、市街化区域にも多く存在し、県が定めた急傾斜地崩壊危険箇所は市内に564カ所あり、掛け条例の適用個所数は膨大であることから、現在の財政状況では直ちに制度を立ち上げることが困難である。ただ、危険度の高い土砂災害防止法に基づく、土砂災害特別警戒区域内の掛け地に近接した危険住宅の移転補助事業については、現在研究しているところである。

下水道事業の企業会計移行

■中根 勝美 (自民清風会)

問 下水道の整備は多額の初期投資を要するため、長期間かけて建設し、使用料等で長期間かけて回収するのが理想であるが、本市では急速な普及拡大により生じた起債が大きな負担となっている。この時期に企業会計に移行す



下水道工事現場

る理由は。また、水道局との組織統合の予定について伺う。

答

将来にわたり下水道施設を適正に維持、利用していくためには、長期的な経営体制を確立することが急務である。また、健全な運営を確保するとともに、経営実態を市民に分かりやすく説明し、事業運営の在り方について理解を求めめる必要がある。そのため、現在の特別会計による官公庁会計方式から公営企業会計方式に移行することが下水道事業経営の効率化、健全化を図る上で最も適切であると判断した。水道局との組織統合については、平成24年度に地方公営企業法を一部適用して公営企業会計に移行した後、3年以内に組織統合に向けた全部適用に移行する予定である。また、移行後の事業運営などを行う中で、課題を整理し、人員配置を含めた組織統合案を本格的に検討していく。

学校給食センター

■村越 恵子 (公明党)

問 原発事故による放射性物質の食品への影響が続き、極めて放射線の影響を受けやすい子どもに対する学校給食の安全性確保について、本市においても心配する声がある。給食食材の産地安全性への取り組みと食材の放射性物質測定について伺う。

答

安全安心な学校給食を提供するため、放射能汚染の心配がある青果物の調達に関する安全対策としては、基本的に出荷の段階で安全性が確認され、市場に出回っている食材を調達しているが、地産地消の観点から地元産または近県産を優先し、どうしても調達できない食材は、東日本産を使用することとしている。ただし、東日本産の食材を使用する場合、不安を解消するという意味で放射線が出ているかどうかの確認ができる簡易検知器を購入し、随時チェックをしていく。検知器で異常反応があった場合には、食材の使用を控えることで対応する。また、食材の産地等の情報についてホームページで公表するなど、行政としては風評被害を助長することのないよう考慮しながら対応を進めていきたいと考えている。

ごみ処理行政

■柴田 敏光 (ゆうあい21)

問 中央クリーンセンターより大平町方面へ200メートル程行った道路が曲線となっている。見通しが悪く、更に1車線であるため、施設の利用者による渋滞で車線をふさぐと事故の発生が懸念される。施設から曲線となる個所まで車線を増やす必要があると思われるが考えは。



中央クリーンセンター

答

ごみの一般持ち込みの受け入れを開始した4月当初は、持込車両により市道大平田口線で渋滞が発生したため、敷地内に臨時の受入場所を設け、渋滞の解消を図ってきた。安全対策については施設的设计段階で道路管理者や公安委員会などの関係部署との協議を行い検討した結果、施設の入口は交差点という判断ができず、交差点でない個所への車線の増設については不可能であるとの判断に至ったため、通過車両の速度を落とさせるための路面表示や注意喚起看板の設置を行ってきた。今後は安全性をより高めるため、施設の出入口があることを示す看板の設置などを行い、更なる注意喚起の対策を実施する。また、臨時の受入場所を随時設け、道路の渋滞が発生しないように努めていく。

本市のシティプロモーション

■吉口 一郎 (自民清風会)

問

市民にも浸透してきた「ジャズの街 岡崎」の視点から、ジャズを観光事業の一つとして全国にアピールし、観光資源として活用すべきと考えるが見解は。

答

本市は、世界有数の内田修ジャズコレクションを有し、全国初となるジャズコレクション展示室をりぶら内に設置している。ジャズ発祥の地アメリカでは、大学等を中心として研究活動が活発に行われているが、専門家からは日本のジャズの歴史を研究する機関の創設が早期に望まれており、その資格を有するのは国内では本市しかないと期待されている。その意味から内田修ジャズコレクションの定着、発展に取り組んでいる。岡崎ジャズストリートは全国的なジャズフェスティバルとして認識されるなど、ジャズは本市の有力な観光資源の一つである。徳川家康公生誕の地としてのグレート家康公「葵」武将隊と「ジャズの街 岡崎」を観光の核として、市民や民間事業者とも連携して全国に情報発信し、「歴史と文化のまち 岡崎」にジャズを加え、「観光都市 岡崎」として大きな花を咲かせていきたいと考えている。

総合検査センター

■野澤 幸治 (ゆうあい21)

問

本市全体の検査部門が統合されている総合検査センターの業務内容について伺う。また、稲わらで問題となっているセシウム2の測定を総合検査センターで行うことが可能か伺う。

答

総合検査センターでは大気汚染物質の常時監視、主要幹線道路や新幹線の騒音・振動及び一般環境騒音の調査、水道法や環境基準に基づく水質検査、繊維工業規格に沿った繊維試験並びに感染症や食中毒などの病原細菌検査及び食品衛生法に基づく飲食物の検査などを行っている。放射性セシウムについては、総合検査センターでは測定に必要なゲルマニ



総合検査センター

保育行政

■加藤 義幸 (自民清風会)

問

23年度のことども部の経営方針の中に公立幼稚園のことども園化の検討とあるが、公立3幼稚園のことども園化と民営化の方向性についての検討状況は。

答

市内には公立私立77の保育園・幼稚園があり、全77園の施設定員5454人に対し、入所人数5042人と下回っており、都市部の他都市と比べると入所状況は充足しているが、地域によって定員と入所者数にアンバランスが生じている。また国が検討を進めている子ども・子育て新システムについては、25年度より幼保一体化を進めるべく、こども園導入の検討がなされているが、こども園化に対する補助制度の内容がはっきりしていないなど、保育園・

幼稚園を取り巻く現状として様々な課題がある。市内における幼稚園及び保育園全体の適正な配置の検討を本市の重点課題ととらえ、今後のこども園化や園舎建替え計画の見直しも併せて検討する。なお、公立幼稚園の民営化の検討については、国の方針や補助制度の内容が決定し、経費面を始め様々な比較ができる段階になってからの検討と考えている。

視覚障がい者支援

■井手瀬 絹子 (公明党)

問 本市では国民健康保険の被保険者証が平成18年よりカード化されたが、他のカードとの区別がしにくい弊害がある。名古屋市では、希望者は被保険者証に点字シールを貼ることができ、触るだけで容易に判別ができる。本市でも点字シールを配布すべきと考えるが、見解は。

答 被保険者証のカード化に当たり、視覚障がい者から点字表示などの要望は特別聞いていないため、他市町村の状況等を把握し、同様の扱いとした。被保険者証の更新時には、保険証として認識できるように簡易書留で送付しているため、他のカードと混同することなく判別し、使用できているものと理解している。点字の表記については、被保険者証であ



国保年金課窓口

ることが容易に識別できるように、また、プライバシーの問題等についても配慮し、他市町村の状況等を参考にしながら、当面点字シールを窓口へ配置することを考えている。また、市政だよりで視覚障がい者の支援者を含めて周知を行うとともに、該当する被保険者については個別に連絡することを考えている。

子育て支援

■竹下 寅生 (ゆこあい21)

問 本市の休日保育については城北保育園1園での実施となっているが、近隣の自治体では複数の実施園を設けている。利用拡大と保護者の負担軽減の両面から休日保育実施園の拡大が必要と思われるが見解を伺う。

答 城北保育園以外での実施希望やニーズについては、実

質的に把握していないが、社会経済の変化とともに就労形態が多様化してきており、その受け皿として、休日保育を拡大していく必要性を十分認識している。しかし、休日保育実施園を増やしていく場合、休日保育に対するニーズ、その量や質、種類、あるいは休日保育に必要となる人件費や施設整備等の経費負担とのバランスを十分考慮していかなければならないと考える。また、休日保育に対する国庫補助の見直しも不透明であり、場合によっては他市同様、保護者負担を求める議論が必要になること、あるいは私立保育園連合会との調整も重要となってくることなど、残された課題も多々あるが、実施園の拡大については、今後保護者の意見を伺い、整理検討していく。

安心して暮らせる介護保険制度

■木全 昭子 (無所属・日本共産党)

問 改正介護保険法では自治体の判断で総合事業を創設できるとしているが、要支援認定者へのサービス低下が懸念させる。総合事業の実施について本市の見解は。また、県下で4番目に高い本市の介護保険料を引き下げる手法及び現行で9段階の所得段階と所得金額の見直しについて伺う。

答

総合事業は、円滑なサービス利用が可能となるよう、介護予防や日常生活支援サービスを総合的に実施できる制度である。今後国の指針を待つて事業実施について検討していくが、被保険者のサービスが低下しないように進めていきたい。保険料を引き下げる手法としては、23年度末で約20億円となる本市の介護保険特別会計の介護給付費準備基金を取り崩す方法、あるいは県の財政安定化基金を取り崩す方法がある。本市の基金の取り崩しについて現段階でははっきりと言えないが、3年間の事業計画を組んだ上でサービス料と保険料と調整し、サービスにできる限り影響のないように保険料を算定していきたい。また、所得段階及び所得金額については、高所得者に向けて延ばすことを想定している。



地域振興策

■梅村 順一 (自民清風会)

問

平成24年度以降の選挙から投票区の見直しが実施される。全市的な公平感と利便性に考慮したとのことだが、見直しにより投票率の大幅な低下が懸念されるが見解は。また併せて実施するポスター掲示場の大幅な削減における市民への周知について伺う。

答

投票区については、投票しやすい環境づくりが進められたことから、全市的に統一した基準を設け、今回見直しを行った。一方で、投票率の向上を図る必要があるため、該当する総代への説明や回覧を行った。また、選挙前には市政だよりへのちらしの折り込みや入場整理券にもその旨の記載を行うなどの周知を図り、投票率が低下しないよう啓発活動を行っていく。ポスター掲示場については、各投票区の有権者数と面積に応じて設置数が定められており、投票区を統合した地区は、結果として大幅な削減となる。このため、全市的には市政だよりやホームページ等により周知をするが、特に減少個所数が多い額田地区においては、事前に地元と具体的な設置場所について相談の上で決定していく。

子どもたちの豊かな成長を支える教育施策

■鈴木 雅子 (無所属・日本共産党)

問

JR岡崎駅東口に建設予定の子ども科学館の必要性和役割について伺う。また、大きな建物を建てる前に、理科室の整備や専科教員の配置など学校の理科の充実が必要と考えるが見解は。

答

子ども科学館の必要性としては、子ども達を化学の世界へ招待しようとする社会ニーズ、自然体験や理科的な体験不足に対する児童、生徒、保護者、教師のニーズ、木村資生博士を始めとする本市が誇る知的財産や科学的資産に対する関心を高め活用する場としてのニーズなどがある。役割としては科学に対する興味関心を高め理科学習を支援すること、自然科学研究機構との連携により最先端の研究成果を紹介したり科学



放射能対策

■坂井 一志 (公明党)

問

24年度から中学校の教科書に放射線についての記述が盛り込まれることになり、担当教員の研修が必要と考えるが、本市の指導対応について伺う。また、放射能の専門的なアドバイザーを本市に配置する考えは。

答

学習指導要領の改訂により中学校の理科の授業で放射線の性質と利用について触れることが明記されたことから、本市では総合学習センターでの免許状更新講習、授業力・教師力アップセミナーにおいて、教員が放射線測定器を使用し、身の回りの物体などの放射線量を測ることなどの研修を行っている。今後も担当教員にこの研修を広めていきたいと考える。また、放射能対策や被曝予防を専門とする職員の配置につい

的リーダーを育成したりすることなどが挙げられる。学校の理科室の備品、消耗品の配備については継続的に予算を措置している。また、科学館の建設については、子ども達、大人達の自然体験や生活体験が少ない中で、科学的な心を育てたいという希望での長期的な計画である。それらをそれぞれ伸ばしていきたい、夢を築きたいと考えている。

河川行政

■近藤 隆志 (自民清風会)

問

乙川周辺では水害が度々発生しているが、乙川整備計画の内容と進捗状況について伺う。また、水流の障害となつて水害を助長する中州の除去工事について今後の予定を伺う。



乙川大橋から下流の中州

答

乙川圏域河川整備計画については、吹矢橋から男川合流点までを対象としており、戦後最大規模の洪水といわれる昭和46年の台風23号と同規模の豪雨でも安全が確保される内容である。進捗状況は、矢作川合流点から竹橋までは整備計画に沿った護岸等の整備がおおむね完了している。現在は竹橋から御用橋までの約800m区間の用地買収が進められており、右岸の大平町側に堤防を約20m拡幅する予定で、竹橋下流区間と同等の河川ダムになる計画と県から聞いている。中州の除去については、岡崎商業高校前の上下流で約500mに渡り計画河床まで掘り下げる除去工事が県により行われている。今後は竹橋の下流付近から上流に堆積する中州の除去を行い、また、吹矢橋下流右岸の中州は、平成23年度の予算状況を見ながら秋以降の渇水期に順次検討していくと県から聞いている。

秋祭りへの小学生参加

■原田 範次 (ゆつあひ21)

問

教育指導要領が変更され、ゆとり教育が見直された。また、23年4月に本市が発行した21世紀教育ビジョン推進計画において道徳教育を充実するとしている。各神社で実施されるみこの舞や子ども神楽は、しつけなど教育

的要素が強く、積極的に参加すること

ことで道徳的実践力の発揮に当たると考える。みこの舞や子ども神楽の練習に参加するなど、伝統文化の継承に努力している児童の地域の秋祭りへの参加について、平日に開催される場合は配慮をして参加させるべきと考えるが見解を伺う。

答

秋祭りを平日に開催する場合同じ。合など、授業時間中に児童が祭りに参加することについては、なかなか難しい問題がある。しかし、新学習指導要領の中では、生きる力を育むために、学校だけではなく、家庭や地域など社会全体で子ども達の教育に取り組むことが大切である旨が示されており、また、地域の祭りは伝統文化の継承や地域との交流の場にもなることなどから、祭礼への参加については、子ども本人や保護者の意見を尊重していきたい。

市民生活及び地域活動の充実

■田口 正夫 (自民清風会)

問

地域コミュニティ活動の拠点施設として活用されている地区集会施設いわゆる町内会の公民館は、半公共的な利用がなされている反面、耐震化が進まないことが危惧されている。本来は建設した地域が主体的に耐震化を進めるべきではあるが、公民館の耐

答

震化への助成について見解を伺う。地区集会施設は一時避難場所として、また、地域のコミュニティ活動の拠点施設として重要な役割を果たしている。そこで、補助金制度改正による資金面の支援を検討し、耐震診断料の2分の1を補助する制度の新設、耐震補強工事費及びバリアフリー化工事費の10%程度の引き上げを予定している。制度改正については、厳しい財政状況に配慮しつつ、24年度申請分からの適用を考慮しており、詳細を決定次第、早急に周知するとともに、23年9月末日までに町内会から補助要望を提出してもらい、24年度当初予算への計上を考えている。地区集会施設については、地域に最も身近なコミュニティ施設であり、この制度が利用者の安全確保に大いに役立つことを期待している。



地区集会施設

委員会活動の報告

◎防災基本条例設置特別委員会では、想定される東海地震等や平成20年8月末豪雨などの豪雨災害に対する対策などをまとめた防災基本条例の制定に向けて協議を重ねています。

防災基本条例は、災害の予防、減災、応急復旧及び復興に係る体制整備や施策の基本事項を定め、災害に強い、安全で安心なまちづくりを推進するものです。

委員会は22年11月臨時会において設置され、災害に強いまちづくりを最重要課題とし、市民が災害から生命や財産を守り、災害予防や減災対策などの政策を実施していくための調査・研究及び協議を重ね、2年間をかけて条例制定を目指していきます。

